

近畿ブロック情報伝達訓練の実施

1. 情報伝達訓練の実施目的及び実施概要

1.1 実施目的

関係機関（近畿地方環境事務所及び近畿ブロック内の府県、市町村、他関連機関）による迅速かつ正確な情報伝達が可能な連携体制、情報伝達方法の確認を行うことで、発災後の情報伝達がスムーズに行えるよう体制の構築及び災害対応力の向上を図るものとした。

次の3点を確認するものとした。

- ①行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証
- ②令和2年度の訓練結果を踏まえた報告様式（改訂版）の検証
- ③訓練の運用に関する検証

1.2 実施概要

(1) 実施日程

訓練は、令和4年1月26日（10:00～12:00、13:00～17:00）、1月27日（9:30～12:00）の2日間で実施した。

(2) 訓練対象者

訓練対象者は次の団体とした。参加団体は69団体であった。内訳は、①環境省が1団体（近畿地方環境事務所）、②各府県関係部局が6団体、③協議会構成員をはじめとする市町村55団体、④関係団体が7団体（大阪湾広域臨海環境整備センター、近畿6府県の産業資源循環協会）であった。

- ①近畿地方環境事務所 資源循環課
- ②各府県関係部局
- ③モデル事業（平成28～令和3年度）実施地域の実施市町村・組合のうち、参加希望団体
- ④ブロック協議会構成員
（自治体、大阪湾広域臨海環境整備センター（以下、本文では基本的に「大阪湾センター」という。）、大阪府産業資源循環協会、兵庫県産業資源循環協会）
- ⑤近畿6府県産業資源循環協会
- ⑥③、④以外の各市町村関係部局（必要に応じ、廃棄物処理施設）

図表 5-1 訓練参加団体

滋賀県 参加 8 団体	京都府 参加 11 団体	大阪府 参加 11 団体	兵庫県 参加 16 団体	奈良県 参加 9 団体	和歌山県 参加 6 団体	その他 参加 8 団体
滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	近畿地方環境事務所
大津市	京都市	堺市	神戸市	奈良市	和歌山市	大阪湾広域臨海環境整備
近江八幡市	向日市	東大阪市	姫路市	生駒市	田辺市	センター
草津市	長岡京市	吹田市	尼崎市	王寺町	新宮市	滋賀県産業資源循環協会
栗東市	大山崎町	豊中市	西宮市	大和郡山市	海南市	京都府産業資源循環協会
甲賀市	伊根町	枚方市	明石市	宇陀市	日高町	大阪府産業資源循環協会
野洲市	京田辺市	茨木市	豊岡市	平群町		兵庫県産業資源循環協会
湖南市	綾部市	大東市	伊丹市	斑鳩町		奈良県産業廃棄物協会
	亀岡市	泉佐野市	洲本市	大淀町		和歌山県産業資源循環協会
	木津川市	田尻町	淡路市			
	乙訓環境衛 生組合	摂津市	上郡町			
			高砂市			
			西脇市			
			香美町			
			淡路広域行 政事務組合			
			にしはりま 環境事務組 合			

(3) 事前配布資料

次の資料を事前に配布した。下記資料は資料編に示した。

- 資料 1 実施要領
- 資料 2 情報伝達の手引き
- 資料 3 アンケート 依頼文、アンケート票
- 資料 4 連絡先リスト
- 資料 5 様式（第 1 段階、第 2 段階）、入力データ
- 資料 マッチング手順【地方環境事務所、府県のみ】
- 資料 参加団体一覧【地方環境事務所、府県のみ】

(4) 実施場所

訓練の実施場所は、参加する各自治体及び団体の執務室とした。

(5) 通信手段

訓練の通信手段は、Eメールを基本とし、マッチング実施時には電話確認を併用した。

なお、実際の災害時には、マッチング後に「①府県は受援・応援の対象市町村に電話連絡し、それぞれ受援・応援内容を伝えること」、「②受援・応援の対象市町村同士は、応援・受援内容の確認、打合せ日時、応援に入る日時場所など電話で具体的な調整を行うこと」となるが、今回の情報伝達訓練では、マッチング結果をメールで送信し、想定されるマッチング後の対応を併せて案内することとした。

確認時や緊急時に必要に応じて電話や FAX も使用可とした。

府県は、近畿地方環境事務所との Eメールによる調整の際は、状況把握のために近畿地方環境事務所の業務委託先の担当者に CC: で配信するものとした（府県と市町村のメールは対象外）。

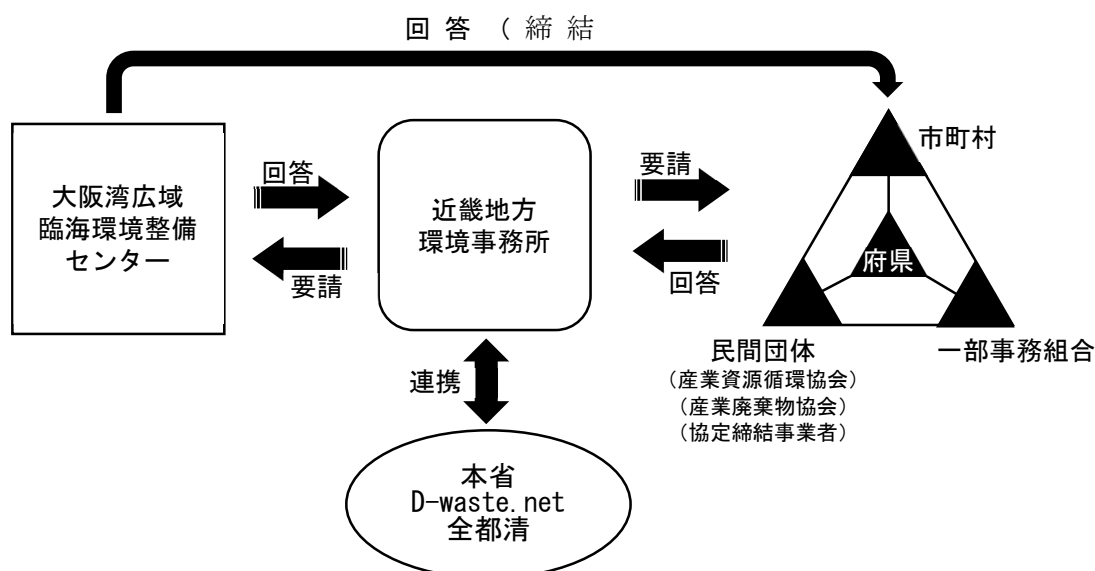
Eメールのタイトルには【訓練】を冒頭に必ず追記するものとした。

(6) 訓練の流れ

訓練の基本的な実施フロー（全体の流れ）は次の図とした。

- ・参加団体は、情報の流れ等を示した「資料1 実施要領」をもとに訓練を実施する。
- ・訓練開始時間になったのち、近畿地方環境事務所が府県及び近畿ブロック構成員の民間団体、国の機関等に発するEメール（事務連絡発出）により開始する。
- ・近畿地方環境事務所は12時から13時の間も対応する。
- ・参加団体が、訓練の全体像を把握するため、近畿地方環境事務所、府県が定期的に全参加団体に進捗状況をメールで連絡する。
- ・訓練時間は状況に応じて前後して構わないが、極力前倒しすることとし、大きく遅延する場合は、次の工程の相手に一報を入れる。訓練途中であっても予定時間になった時点で訓練終了とする。近畿地方環境事務所が「訓練終了」のEメールを発信し伝達する。
- ・Eメール形式の様式は事前に送付し、メール送受信が可能か事前に確認した。

図表 5-2 訓練の基本的な実施フロー（全体の流れ）



※本訓練では、D-waste.net、全都清（全国都市清掃会議）は参加対象外

(7) 情報伝達の使用様式

近畿地方環境事務所への報告は、令和2年度情報伝達訓練の実施結果などをもとに修正した様式と、今年度新たに作成した地方環境事務所用のマッチング様式6-4（資料 様式集）を使用した。なお、今年度は、片付けごみの排出方法に関する様式3、ならびに民間団体の応援申出に関する様式5は使用していない。

また、府県及び市町村の各自治体で報告実施手順や様式がある場合は、各自治体の方法、様式等を優先しても差し支えないこととした。

図表 5-3 情報伝達に用いる様式一覧

伝達内容	様式	記入内容概要	記入対象者※					提出先			
			事務所	府県	市町村	事務組合	民間団体	センター	事務所	府県	市町村
① 被害 状況	1_1	1. 災害廃棄物の発生状況 2. 廃棄物処理施設の被害 3. 浄化槽（市町村設置型・個人設置型）の被害 4. 仮置場所在 5. 被害及び避難者の状況、事業費見込額			●	●				●	
	1_2	様式1_1の集約結果		●					●		
	2	被害状況、稼働状況					●		●	●	●
	3_1	1. 片付けごみの排出方法 2. 集積所の状況 3. 収集・運搬状況			●	●				●	
	3_2	様式3_1の集約結果		●					●		
② 応援 要請・ 申出	4_1	応援要請内容 人材、機材、処理、2次仮置き場			●	●				●	
	4_2	応援申出内容 人材、機材、処理			●	●				●	
	5	応援申出内容 人材、収集運搬等機材、仮置場の運用機材、処理					●		●	●	
③ マッチ ング 結果 報告	6_1	様式4_1の集約結果		●					●		
	6_2	様式4_2の集約結果		●					●		
	6_3	マッチングの検討（府県用）		●					●		
	6_4	マッチングの検討（事務所用）	●							●	
	6_5	応援内容（マッチング検討の結果） 応援先、人材、機材、処理、2次仮置き場、課題		●							●

※事務所：近畿地方環境事務所、府県：近畿6府県（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山）、市町村：近畿6府県の市町村、事務組合：近畿6府県の一部事務組合、民間団体：産業資源循環協会・産業廃棄物協会・協定締結事業者、センター：大阪湾広域臨海環境整備センター

(8) 被害想定及び応援内容の想定

近畿北部（滋賀県、京都府、兵庫県）で花折断層帯による地震、近畿南部で中央構造線断層帯による地震が発生したものととして「資料1 実施要領」の想定で実施した。

①被災府県、応援府県の区分および被害量の想定

すべての府県内において応援自治体と受援自治体の両方が存在するように、近畿の北部と南部の2か所で被害が発生することを想定した。

報告の被害量、応援内容は、前述の資料5の入力データをもとに様式に記入することとし、被害量は情報の伝達有無を主眼とした訓練であるため仮定の想定値とした。

被害量は事前に下表のとおり想定した。

図表 5-4 応援要請量と応援申出量の想定

府県名	被害程度	市町村の被災状況		支援マッチング	
		被災市町村	応援市町村	府県内	府県外
北部	滋賀県	中	あり	あり	あり
	京都府	大	あり	あり	あり
	兵庫県	小	あり	あり	なし
南部	大阪府	中	あり	あり	あり
	奈良県	大	あり	あり	なし
	和歌山県	大	あり	あり	あり

図表 5-5 被害量の想定

(単位：トン台)

	府県名	様式4-1 応援要請書 A			様式4-2 応援申出書 B			マッチング（府県団体のみ） C=B-A		
		バックカー	その他		バックカー	その他		バックカー	その他	
			平ボディ車	ダンプ車		平ボディ車	ダンプ車		平ボディ車	ダンプ車
北部	滋賀県	28	4	24	12	4	12	▲ 16	0	▲ 12
	兵庫県	16	4	0	92	92	32	76	88	32
	京都府	48	76	8	12	16	12	▲ 36	▲ 60	4
南部	奈良県	36	32	16	52	32	24	16	0	8
	大阪府	24	8	16	64	32	64	40	24	48
	和歌山県	60	24	48	24	36	0	▲ 36	12	▲ 48

		マッチング（府県団体のみ） C=B-A		
		バックカー	その他	
			平ボディ車	ダンプ車
北部	過不足	24	28	24
南部	過不足	20	36	8

(9) 訓練項目

「近畿ブロック大規模災害廃棄物対策行動計画 第2版」(以下、「行動計画」という。)に示されている標準的な手順のうち、以下の内容を中心として、「資料1 実施要領」にもとづいて情報伝達を行うものとした。

1. 災害廃棄物処理体制の確立 [行動計画[第2版] p28～29]

○被害状況報告 【1日目午前】

- ・災害等廃棄物発生状況及び廃棄物処理施設(焼却施設、し尿処理施設、最終処分場等)等の被害状況について情報伝達を行う。
- ・民間事業者(大阪湾センター、各府県資源循環協会)は被害状況の報告を行う。
- ・市町村・組合の被害状況は、「資料5 入力データ」に記載した各府県の被害想定結果をもとにどのような被害が生じる可能性があるかを、市町村・組合が様式にあわせて回答する。
- ・民間団体の被害想定内容は、事務所、府県を通じて事前に民間団体へ送付する。

2. 緊急性の高い災害廃棄物等の処理 [行動計画[第2版] p32～33]

○応援要請 【1日目午後・2日目午前】

- ・市町村が、片付けごみなどについて、応援が必要な項目(資機材(収集運搬車両及びその他車両)に限定)について、応援要請及び申出の回答を行う。なお、各自治体の地元一般廃棄物事業者による支援はすでに実施されているものとする。
- ・府県内のマッチングは府県、府県をまたぐマッチングは近畿地方環境事務所が実施する。マッチングの訓練は、府県ならびに近畿地方環境事務所が行ったマッチングの結果をお互いに交換するまでとする。
- ・訓練終了時点において、府県から、参加いただいた市町村等にむけて、マッチング結果、ならびにマッチング結果受領後の対応内容例を連絡する。

発表からの期間	被災市町村 災害廃棄物担当部門	被災府県 災害廃棄物担当部門	国(国庫費(体費・地方経費事務費)、 国庫費(体費)等(地方経費事務費))	応援府県(市町村も含む) 災害廃棄物担当部門	民間団体 (産協協会等)
2	1. 災害廃棄物処理体制の確立				
25	(3) 関係府県との連携体制の確立				
26	① 関係府県との連携体制の確立 行方へは、事項の対応	被災している災害廃棄物の撤去等、緊急的に 行方へは、事項の対応	被災している災害廃棄物の撤去等、緊急的に 行方へは、事項の対応	被災している災害廃棄物の撤去等、緊急的に 行方へは、事項の対応	
27	② 自治体・軍の連携	関係府県と、実施事項について調整 人員・資機材の応援が必要か検討	関係府県と、実施事項について調整	関係府県と、実施事項について調整	
29	(応援が必要な場合) 近畿市町村等への応援要請 →様式4-1を用いて要請	↑	↑	↑	
30	(応援が必要な場合) 府県・協賛機関等への応援要請 →様式4-1を用いて要請	↑	↑	↑	
31		人員・資機材の応援が必要か検討 (応援が必要な場合) →様式4-1を用いて要請	↑	↑	
32		人員・資機材の応援が必要か検討 (応援が必要な場合) →様式4-1を用いて要請	↑	↑	
33	③ 民間事業者との連携体制の 確立	被災市町村等(国体)への協力要請 →様式4-1を用いて要請	被災市町村等(国体)への協力要請 (被災市町村等への協力要請を含む) →様式4-1を用いて要請	被災市町村等(国体)への協力要請 (被災市町村等への協力要請を含む) →様式4-1を用いて要請	
34		↑	↑	↑	
35	④ 広域連携体制の確立	具体的な応援内容等に関する調整 →様式4-3を用いて調整	具体的な応援内容等に関する調整 (管内の市町村間での委託・応援の場合) →様式4-3を用いて調整	具体的な応援内容等に関する調整 (管内の市町村間での委託・応援の場合) →様式4-3を用いて調整	
36		↑	↑	↑	

【近畿ブロックにおける大規模災害廃棄物の処理に関する標準的な手順(2. 緊急性の高い災害廃棄物等の処理)】

被災状況等の情報(把握・依頼・連絡)
(様式1-1~5を用いるもの)
応援の要請・申出・調整 (様式1-1~5を用いるもの)

被災からの時間	被災市町村 災害廃棄物担当部門	被災府県 災害廃棄物担当部門	被災府県(市町村も含む) 災害廃棄物担当部門	民間団体 (産廃協会等)
36	2. 緊急性の高い災害廃棄物等の処理			
37	(1) 被災地での処理体制の確立			
38	①一般廃棄物処理体制の確立 被災・車両の安全性、利用可否の確認・報告 の安全性の確認、補修 →様式1-1に記入	府県内の一般廃棄物処理・処理施設等の被災状況の把握 →様式1-1を用いて依頼	一般廃棄物・処理施設等の被災状況の把握 →様式1-1を用いて依頼	民間団体は可能な限り、応援要請を受けながら応援可能な内容を把握しておくことが重要
39	②収集運搬ルート上の被災状況の把握・安全性の確認	必要に応じて応援要請・補修の実施 大規模復旧作業が必要な場合は、時期を見て今後想定される主な収集運搬ルート上の被災状況の把握	収集運搬ルート上の被災状況の把握・安全性の確認	
40	③収集運搬ルート上の被災状況の把握・安全性の確認	現時点で安全性の確認できる収集運搬ルート上の把握・整理		
41	(2) 仮設トイレ等の設置の把握	避難所数、避難者数の把握 →様式1-1に記入	仮設トイレ等の確保についてプッシュ型支援(被災自治体からの具体的な要請を付たすし、被災地に人員・資機材を派遣する支援)に係る検討・調整(国と府県の適切な役割分担) →様式4-2、4-3を用いて申出・調整	レンタル業者等は仮設トイレ等の必要物品を提供 →様式5を用いて申出
42	①仮設トイレ等の設置の把握	仮設トイレ等の確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレ等の確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	し早くみ取りに係る応援 →様式5を用いて申出
43	②仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
44	③仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
45	④仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
46	⑤仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
47	⑥仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
48	⑦仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
49	⑧仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
50	⑨仮設トイレ等の確保、運用	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	仮設トイレの確保(備蓄分、不足調整分、備用品類) →必要に応じて様式1-1を用いて応援要請	
51	(3) 避難所ごみの収集運搬、処理			
52	①避難所ごみ対策の検討、方針決定	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	避難所ごみの収集運搬等に係る応援 →様式1-1を用いて申出
53	②避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
54	③避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
55	④避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
56	⑤避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
57	⑥避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
58	⑦避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
59	⑧避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
60	⑨避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
61	⑩避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
62	⑪避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
63	⑫避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	
64	⑬避難所ごみ対策の実施	避難所ごみの発生状況、処理方針、分別方針の把握 →様式1-1に記入	避難所ごみの発生状況の把握 →様式1-1を用いて府県に依頼	

発災からの期間	被災市町村 災害廃棄物担当部門	被災府県 災害廃棄物担当部門	国（環境省（本部、環境事務所）、 都府県公共機関（地方整備局等））	応援府県（市町村も含む） 災害廃棄物担当部門	民間団体 （産廃協会等）
36	2. 緊急性の高い災害廃棄物等の処理				
65	(5) 市町村ごとの発生状況の把握・処理				
66	①片付けごみ対策の検討、方針 状況 →様式3-1に記入	片付けごみの発生状況、処理方針、分別方針 の把握 →様式3-1に記入	片付けごみの発生状況の把握 →様式3-1を用いて市町村に依頼	片付けごみの発生状況の把握 →様式3-1を用いて府県に依頼	一時集積場の収集運搬等に係る応援 →様式5を用いて申出
67	②片付けごみ対策の実施 収集ルート上にある被災者片付けごみの対応 の検討	片付けごみ一時集積場の設置状況の把握 →様式3-1に記入		片付けごみの収集運搬・処理についてアッシュユニオン支援（被災自治体からの具体的な要請を待たずに、被災地に人員・資機材を派遣する支援）に係る検討・調整（国と府県の適切な役割分担） →様式4-2、4-3を用いて申出・調整	
68		一時集積場の収集車両の確保・収集実施 →様式3-1に記入		都市見償にに応じた事例の提供と助言	
70		人的・物的応援が必要か検討 →様式4-1を用いて応援要請	片付けごみの収集運搬・処理に係る府 県内他地域からの応援調整 →様式4-3を用いて調整	都市見償にに応じた事例の提供と助言	
71	③片付けごみの排出・収集方法 に関する広報	利用可能な一時集積場及びごみ出しルール （分別等）について周知 →併せて様式3-1を用いて連絡	市町村の一時集積場に係る情報の集 約・互への連絡 →様式3-2を用いて取りまとめ・連 絡	被災府県の一時集積場に係る情報の集 約 →様式3-2を用いて取りまとめ	
72	(6) 腐敗性廃棄物への対応（発生した場合）				
73	①腐敗性廃棄物運搬施設の被災 状況の把握	市町村内の水産物間運搬施設等の被災状況の把握	市と連携した水産物間運搬施設等の被災状況の把握		
74		被災施設の発生状況の把握	市町村の被災状況の集約		
75	②腐敗性廃棄物の処理の実施	腐敗性廃棄物処理の実施		海洋投棄について可否判断、必要な支援策（船舶の確保等）の実施	魚あら等再資源化回収受入れの可能性に係る情報の提供
76		海洋投棄の実施に係る検討（必要な場合は府 県に要請）			

2. 情報伝達訓練の実施結果

2.1 訓練の実施状況

(1) 当日の情報伝達の状況及び訓練に対する意見

当日の情報伝達訓練の実施状況および、近畿地方環境事務所と府県が参加した訓練振り返り会議における意見、訓練に参加した市町村及び民間団体を対象とした参加者アンケート結果をまとめると以下のとおりである。

○災害廃棄物処理体制の確立：被害状況報告（1日目午前中）

<p>【訓練内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害等廃棄物発生状況及び廃棄物処理施設（焼却施設、し尿処理施設、最終処分場等）の被害状況について情報伝達を行う。[使用様式：様式1-1, 1-2] ・民間事業者（大阪湾広域臨海環境整備センター、産業資源循環協会）は被害状況の報告を行う。[使用様式：様式2か独自様式]
<p>【訓練実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿地方環境事務所は時間どおり10時に訓練を開始した。 ・10時40分頃、京都府に10時に発信されたメールが不達となっていることを確認した。 ・各府県の状態を電話にて問合せし、京都府、大阪府、和歌山県でシステム障害によりメールの送受信が（一部）できないことを確認した。 ・近畿地方環境事務所より、発災時にも起こりうることから、再度府県へ、メールやFAX等を用いて状況を確認し、予定時間までに報告できることを連絡してもらうよう依頼した。 ・結果、1府県のみが時間内に報告した。 ・様式は指定の様式が使用された。

図表 5-8 被害状況報告の実施状況と訓練に対する意見

訓練振り返り会議 ^{※1} の意見	参加者アンケート ^{※2} の意見
<p>【システム障害への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当日のシステム障害によりメールの送受信ができなかったことから、訓練の実施に影響がでた。市町村と電話連絡を取って状況確認を行った。 ・システム障害は、参加団体から訓練開始の連絡が届いていないとの電話連絡で初めて事態を把握した。「送信したメールは無事届き、読んでくれている」という思い込みで訓練に臨んでしまっていた。メールの中で受領メール発信を依頼する、もしくは受領確認の電話をするなどの対応が必要である。 ・実際の災害時も同様にネットワークがダウンする可能性があることから、通信の途絶を想定した対策が必要である。 <p>【参加団体における被害想定検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自の算出用ツールがある府県は、被害状況の記入の際に、参加団体が算出用ツールを利用したため、記入に問題はなかった。 ・時間の制約があったため、災害廃棄物量等を算出できない参加団体があった。 ・あらかじめ災害廃棄物量等を算出する必要があることを伝えた府県では、事前に被害の考え方等の相談を受けた。 	<p>【庁内のシステム環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコンがインターネットに接続されていないので、ファイルをダウンロードできない。 ・メールに添付できない大容量のファイルが取得できない。 ・庁外へのファイル送信には承認が必要となるため、権限のある者が不在の場合には報告が遅れるおそれがある。 <p>【システム障害への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム障害によるメール送受信がうまくいかず、対応できなかった。（実際の災害でも生じる可能性がある） ・メールでできない場合の代替手段として、事前に様式を準備し、内容を手書きの上、電話やFAX等での対応も必要である。（FAXも利用できない場合の検討も必要） <p>【状況の把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害の全容や本市の状況を正しく理解したうえで、対応を図る必要があった。 ・廃棄物処理施設のピット容量等の正確な数字を把握できていない。 ・伝達内容にあった合併浄化槽が罹災したケースは想定していなかった。

訓練振り返り会議※ ¹ の意見	参加者アンケート※ ² の意見
<p>【報告内容の整理・把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加団体が多かった府県は、市町村の報告の取りまとめに時間がかかった。 時間内に訓練時間内の報告はできたが、参加団体の報告内容の確認はできなかった。 <p>【報告の調整手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> 随時、環境省と電話連絡を取りながら進めた。メール以外の電話などを使うことで、情報が正確に伝わると感じた。 	<p>【他部門との連携・情報共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災部局などの他部署との情報共有体制が不十分。部署間の情報のやり取りに時間を要する。 災害対策本部が発出する情報を共有し、外部に発出するための統一的な書式の検討が必要である。 <p>【部門内の連携・体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「廃棄物焼却」、「し尿」、「廃棄物収集運搬・仮置場」などで所管課が分かれており、調整や記載に時間を要する。 発災時に、色々な人が、簡単に取り扱いできる形で情報をまとめておく必要がある。 被災状況への対応や把握に人員をとられ、一般廃棄物及び災害廃棄物処理業務に関する情報を収集する人員が不足する。限られた人員や時間の中で、発災時に、様々な業務を行いつつ、迅速に被害状況や必要な応援人員を把握できるか。人員の確保とスキルアップが課題である。 災害廃棄物への対応は重要事項にもかかわらず、人命より優先順位が低いいため、廃棄物処理対応の意思決定をどのように進めていけば良いのが難しい。 <p>【報告のタイミングの検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害によっては情報収集もままならない場合もあり、最低どの情報を把握した段階で報告するといった基準的なものを検討し、職員誰もが分かるようにしておく必要がある。 <p>【様式の修正】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横に長く、A3で印刷しても文字が小さい。 計算式が一部未反映（様式1_1「043」セル） 第1報の様式は、別様式で簡素化した方がよい。災害の発生から、復旧復興期までの継続的な情報収集を見越した様式ではなく、各時期に応じた様式とし、情報発信を行う側の負担軽減をお願いしたい。 災害時には誰が記入するか分からないので、そういった目線での改良が常に必要である。

※1：訓練2日目の最後に、地方環境事務所および府県を対象とした訓練の振り返り会議を開催し、訓練の課題や改善点等について意見交換を実施した。

※2：訓練に参加した市町村、民間団体を対象としたアンケートを実施し、訓練に関する意見を収集した。一部府県からも回答があった。

○緊急性の高い災害廃棄物等の処理：応援要請（1日目午後）

<p>【訓練内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・片付けごみの処理について応援が必要な項目（資機材（収集運搬車両等））について、応援要請・申出を行う。[使用様式：様式 4-1～4-2、様式 6-1～6-2、]
<p>【訓練実施結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿地方環境事務所は「応援要請の必要性や応援可能な人材・資源の確認依頼」の依頼を、時間どおり 13 時に府県に送信した。 ・「応援要請の必要性や応援可能な人材・資源の確認依頼」に対する府県の回答は、概ね時間内に回答があった。 ・1 日目の訓練が終了した旨を、近畿地方環境事務所が府県等に対して 17 時半に連絡した。

図表 5-9 応援要請の実施状況と訓練に対する意見

訓練振り返り会議※1の意見	参加者アンケート※2の意見
<p>【システム障害への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・午後の応援要請・申出は、メール送信後に電話で受信を確認しつつ進めた。14 時ごろにネットワークが回復したため、午後の訓練は問題なく実施することができた。 <p>【記入内容の調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体が事前に想定した数量ではなく独自に検討、入力していたため、修正対応を行った。修正調整に時間を費やした。 	<p>【組織内の情報管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援出来る会員の人数や資機材の把握が大まかで細部に渡って一目でわかるように作成出来ていなかった。 ・不足する恐れのある車両等について事前に想定する必要がある。 <p>【組織間の連絡調整】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援要請の処理量等は、一部事務組合である当組合と構成市町との間において連絡調整が必要不可欠であることから、より迅速な行動が必要である。 <p>【他部門との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材や機材は他課が管轄しているため、他課との調整に苦慮し、時間を要する。 <p>【応援要請の基準設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援要請（様式 4-1）する際の人材、機材等の基準が課題である。 <p>【様式の修正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加団体が様式を改変したため、集計時にエラーが生じた。 ・様式 4-1 に市町村名等を記載したら、様式 4-2 などにも反映されるようにして欲しい。 ・選択・数値入力の欄はプルダウンがあると、数値入力ではなく、選択肢を選びそうになる。 ・ファイルを上書き保存しようとする時、エラーメッセージが出た。（バージョンによるものか「互換性のチェック→機能の互換性、再現性の低下」が関連していると思われる）

※1：訓練 2 日目の最後に、地方環境事務所および府県を対象とした訓練の振り返り会議を開催し、訓練の課題や改善点等について意見交換を実施した。

※2：訓練に参加した市町村、民間団体を対象としたアンケートを実施し、訓練に関する意見を収集した。一部府県からも回答があった。

○緊急性の高い災害廃棄物等の処理：マッチング（2日目午前）

<p>【訓練内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告を受けた応援要請等をもとにマッチングを行い、要請に対する回答を行う。[使用様式：様式6-3～6-5]
<p>【訓練実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近畿地方環境事務所は、時間どおり10時に訓練の開始（マッチング作業の開始）依頼を送信した。 ・すべての府県で、想定した訓練時間内にマッチング検討が完了した。 ・近畿地方環境事務所は、マッチングを完了させることができなかった。

図表5-10 マッチングの実施状況と訓練に対する意見

訓練振り返り会議※1の意見	参加者アンケート※2の意見
<p>【マッチングの考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府県内でのマッチングは、市町村間の距離だけでなく、面積、人口規模、被害量、災害廃棄物排出量、市役所や役場の位置、文化圏などを考慮して行うことが考えられる。 ・被災時は、道路の通行止めなどが発生するため、う回路などの有無も考慮する必要があるため、市町村間の距離は目安である。 ・どのような災害廃棄物を収集するかにもよるが、市町村ごとに分別区分が異なるため、応援時には処理施設の炉の区分を理解して支援する必要がある。近隣の市町村のほうが応援時に混乱を生じない可能性がある。 ・マッチングを行う際は、机上で行うだけではなく、地元の理解が必要となる。地元への配慮が必要であることは認識する必要がある。 <p>【様式の利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際にマッチングする際は、様式に記載されている量と役場間の距離以外の要素も含めて総合的に判断する。団体数が多くなると検討が大変になるため、大まかな判断をする手段として様式を利用するのは便利。 ・様式は便利だが、新規担当者は苦勞するかもしれない。 ・様式4から様式6にデータを読み込むところでエラーが発生し、事務局に確認した。発災時に、操作上でトラブルが生じると対応できるかが疑問。様式を使用しない訓練を実施し、様式の利用の有無のメリット、デメリットを整理する訓練を実施してはどうか。 <p>【様式の修正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様式6-3、6-4では、①でマッチングした団体が、次にマッチングする②マッチングの申出団体の対象外となっていないのでわかりにくい。 ・府県のマッチング結果で、残台数、不足台数などの数量がわかるとよい。 	<p>【マッチングの考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害の状況等が判明していく中で、当初のマッチング内容から、適宜状況にあわせて必要数や支援可能数を増減出来るように配慮してほしい。 ・本団体で使用している溶融炉のある自治体と優先的にマッチングしたい。 ・自治体間の協定による応援と本マッチングの関係を明確にしてほしい。 ・受援側が用意できる常駐拠点の規模に即したマッチング、もしくは、支援側の自治体との往復が可能な範囲のマッチングだと助かる。 <p>【マッチングにおける市町村の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府県でマッチングを行う際に、市町村間レベルで行う業務があれば、明記して欲しい。 ・市町村の人員や機材等の状況について把握することが重要。 ・市町村毎の公共施設（避難所、廃棄物処理施設、下水処理施設など）の概要一覧や、家庭ごみの廃棄方法の一覧（ごみの分別方法等）などがあると、マッチングが容易になる。 <p>【マッチング後の調整について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「機材（車両）」のみしか提供できない場合は、「機材（車両）」の引取に来てもらえるよう配慮してもらいたい。 <p>【様式の修正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような項目と数量でマッチングしているか一目でわかるような様式にすべきである。（簡単な様式に全面刷新してはどうか）

※1：訓練2日目の最後に、地方環境事務所および府県を対象とした訓練の振り返り会議を開催し、訓練の課題や改善点等について意見交換を実施した。

※2：訓練に参加した市町村、民間団体を対象としたアンケートを実施し、訓練に関する意見を収集した。一部府県からも回答があった。

○その他訓練の内容について

【訓練の実施意義】

- ・訓練なしで、災害時にいきなり今回の様式が送られてきても、パニックになると思うので、訓練はあった方がよい。
- ・実際の通信障害トラブルがある中で、無事な伝達手段の模索と疎通確認を行ないながら実施した今回の訓練は、発災時にも想定される情報伝達の課題として役立つ経験だった。

【災害の想定】

- ・メール以外のやり取りを想定してはどうか。
- ・参加団体すべてが被災する想定としてはどうか。
- ・リアルな訓練として、参加団体の建物や人の被災状況の数値を、訓練当日にメール配信し、災害廃棄物等の発生量の推計をしてはどうか。
- ・発災3日後・1週間後・1か月後など時間経過を明確に想定した訓練を実施してはどうか。
- ・地震災害と風水害では災害廃棄物や仮置場が変わるため、交互に訓練の被害想定災害としてはどうか。
- ・府県が情報の集約ができなくなる場合などを想定し、府県内の市町村間での情報交換の訓練を実施してはどうか。
- ・コロナ禍での実践的な訓練（大規模災害を想定し、机上シミュレーション研修をイメージしたWEBでの複数人数参加の担当役割分担制の情報伝達訓練）を希望する。

【情報の伝達方法】

- ・実際の災害時の報告手順のルール（初動の簡単なもの）を決め、それに沿った動きができるよう繰り返してはどうか。
- ・基本の連絡手段や連絡経路が使えない事態を想定しての取り決めがあるとよい。

【訓練の進め方】

- ・メールだけでは訓練の目的や内容が十分に参加団体側に伝わっていなかった。市町村の参加募集を行う前の事前説明や、市町村、都道府県に分けた当日の対応を簡潔に記載する必要がある。
- ・訓練前に様式を受領したが、訓練当日も様式を受領したため、どちらの様式を用いたほうが良いか混乱が生じた。災害は突発的に起こるので資料は当日でもいいのではないか。
- ・資料や様式を簡易的にできないか。
- ・記入する数値を指定するのであれば、その旨をもう少しわかりやすく記載して欲しい。（様式にコメント記入、当日のメールに記載、実施要領に記載など）
- ・中部ブロックの訓練と手順や様式等を統一してもらいたい。

【訓練日程】

- ・風水害が多い7～9月以前の春先に訓練を実施してほしい。
- ・回数を多くして具体的な訓練参加が数多くできるようにしてほしい。
- ・各府県内でマッチングできなかった市町村を、近畿地方事務所でマッチングする場合、同時にマッチングを行う現在のスケジュールでは近畿管内のマッチングは中途半端な結果となる。2日目の午前には府県内のマッチング、午後は府県間のマッチングを行い、夕方に振り返り会議を行うなど、スケジュールを見直したほうが良い。

【今後の展開】

- ・内閣府で被災状況を地図化して共有する仕組みは現在、訓練で使用している段階。段階が進み、マッチングの検討においても、各省庁、各府県で利用できるようになるとよい。

2.2 情報伝達訓練の課題と今後の対策

(1) 情報伝達訓練の課題

訓練実施状況及び訓練振り返り会議、参加者アンケートからみた情報伝達訓練の課題を整理すると次のとおり考えられる。

①行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証の課題

〈情報共有の課題〉

- ・メール送信後の受領確認を行わなかった事から、システム障害の認知が遅れた。
- ・どの程度情報を収集した段階で報告するか基準が明確ではない。

〈各組織内の課題〉

- ・承認が必要なファイル送信が、上長不在の際には遅れる可能性がある。
- ・平時の所管施設の情報や、発災時の支援に関する情報（不足量や支援可能量）などが整理されていない団体がある。
- ・発災時の罹災施設として想定されていない所管施設がある。
- ・他の組織や部署との連携体制が十分構築されておらず、情報共有に時間がかかる。
- ・廃棄物処理やし尿処理、収集運搬などの所管課が分かれている場合は調整に時間がかかる。
- ・人材や機材の管轄が他課の場合は調整に時間がかかる。
- ・迅速な対応が求められる中、人員の確保や職員のスキルアップが必要である。
- ・人命救助が最優先の中で、廃棄物処理の意思決定をどう進めるかが難しい。

〈マッチングにおける課題〉

- ・各組織が締結している協定による応援と、マッチングによる応援の関係性を明確にする必要がある。
- ・マッチングの検討は、様式6に示す量と市町村（庁舎）の直線距離だけでなく、面積、人口規模、市役所や役場の位置、文化圏、炉の種類、被害状況（被害量・災害廃棄物排出量・交通止めやう回路等の道路状況）、地元の理解なども考慮する必要がある。
- ・発災後の状況に応じて、支援の要請や申出量が増減できるように配慮が必要である。
- ・マッチング時に市町村間で行う事項の整理（支援機材の受け渡し方法等）が必要である。
- ・各組織の公共施設（避難所、廃棄物処理施設、下水処理施設など）の概要一覧や、家庭ごみの廃棄方法の一覧（ごみの分別方法等）などが整理されていることが望ましい。

②報告様式（改訂版）の検証の課題

〈様式1〉

- ・横に長く、印刷時の文字が小さい。
- ・記載内容が多く、災害の発生～復旧復興期まで継続的な情報収集を想定した様式は記入の負担が大きい。

〈様式 4〉

- ・様式を改変すると、その後の集計にエラーが生じる。
- ・市町村名等の記入結果が、複数のシート上で反映されない。
- ・選択・数値入力の際はプルダウンの選択肢入力を選びそうになる。
- ・ファイルの上書き保存にエラーが生じる。

〈様式 6〉

- ・どのような項目と数量でマッチングしているか一目で分かりにくい。
- ・最初にマッチングした団体が、次のマッチングの対象外となっていない（選択が重複する可能性がある）。
- ・マッチング後の残台数、不足台数の数量がわからない。

③訓練の運用に関する検証の課題

〈災害の想定〉

- ・リアルな訓練（災害廃棄物量の算出を当日の付与条件で実施する訓練や発災後の経過時間（発災3日後・1週間後・1か月後など）を明確に想定した訓練）の実施が望まれている。
- ・地震災害と風水害では災害廃棄物の対応が異なるため、災害の想定を交互に設定することが望まれている。
- ・別の条件が付与された訓練（府県が機能しない災害、コロナ禍での災害など）の設定が望まれている。

〈訓練の進め方〉

- ・使用する資料が多く、参加団体への訓練の目的や内容の説明が不十分であったため、使用する様式や、市町村が独自で入力する内容と事務局が指定する数値を入力する内容に混乱が生じるなどの問題が生じた。
- ・発災時にマッチング様式の操作上でトラブルが生じると、対応できない可能性がある。様式を使用しない訓練を実施し、様式の利用の有無のメリット、デメリットを整理する必要がある。
- ・中部ブロックの訓練との手順や様式の統一が望まれている。

〈訓練日程〉

- ・訓練の実施時期の見直し（出水期前の実施）や訓練の回数の増加が望まれている。
- ・2日目の近畿地方環境事務所のマッチングが完了できなかった。

(2) 課題に対する対策例

先に示した課題への対策例は下表のとおり考えられる。

図表 5-11 訓練の課題と今後の対策例

項目	課題	今後の対策例
行動計画の大規模災害時の初動・応急対応期の検証の課題	情報共有の課題	
	メール送信後の受領確認を行わなかった事から、システム障害の認知が遅れた。	・受領確認方法の整理や通信の途絶を想定した対策やルールを設定する。
	どの程度情報を収集した段階で報告するか の基準が明確ではない。	・発信するメールの段階で状況が変わることから、メール内でどのような報告が必要か留意点を記載する。
	各組織内の課題	
	承認が必要なファイル送信が、上長不在の際には遅れる可能性がある。	・各組織における課題への対策例を、人材育成事業の研修や勉強会などで提示する。
	平時の所管施設の情報や、発災時の支援に関する情報（不足量や支援可能量）などが整理されていない団体がある。	
	発災時の罹災施設として想定されていない所管施設がある。	
	他の組織や部署との連携体制が十分構築されておらず、情報共有に時間がかかる。	
	廃棄物処理やし尿処理、収集運搬などの所管課が分かれている場合は調整に時間がかかる。	
	人材や機材の管轄が他課の場合は調整に時間がかかる。	
	迅速な対応が求められる中、人員の確保や職員のスキルアップが必要である。	
	人命救助が最優先の中で、廃棄物処理の意思決定をどう進めるかが難しい。	
	マッチングにおける課題	
	各組織が締結している協定による応援と、マッチングによる応援の関係性を明確にする必要がある。	・マッチングの前提条件として、各市町村の協定を利用したうえで必要な支援の要望となることを資料で明記する。
	マッチングの検討は、様式 6 に示す量と市町村（庁舎）の直線距離だけでなく、面積、人口規模、市役所や役場の位置、文化圏、炉の種類、被害状況、地元の理解なども考慮する必要がある。	・マッチングの際に留意すべき点の例を資料で示す。
	発災後の状況に応じて、支援の要請や申出量が増減できるように配慮が必要である。	・状況に応じた支援を行うことを資料で明記する。
	マッチング時に市町村間で行う事項の整理（支援機材の受け渡し方法等）が必要である。	・マッチングされた市町村での調整内容の例を資料で示す。
各組織の公共施設（避難所、廃棄物処理施設、下水処理施設など）の概要一覧や、家庭ごみの廃棄方法の一覧（ごみの分別方法等）などが整理されていることが望ましい。	・施設の情報や廃棄物の処理方法などをまとめた資料の作成を市町村に促す。	

項目	課題	今後の対策例
報告様式 (改訂版) の検証の 課題	様式 1	
	横に長く、印刷時の文字が小さい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式の記載欄の配置を見直す。 ・ 幅広い時期を想定した内容については、2 回目以降の記入時には、変更事項のみ記載するなどの省力化が図られることから、時期別の様式を新たに作成せず、現在の記載のままとする。
	記載内容が多く、災害の発生～復旧復興期まで継続的な情報収集を想定した様式は記入の負担が大きい。	
	様式 4	
	様式を変更すると、その後の集計にエラーが生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記入団体が様式の変更をしないよう、様式の中で注意書きを明記する。
	市町村名等の記入結果が、複数のシート上で反映されない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修正する。
	選択・数値入力欄はプルダウンの選択肢入力を選びそうになる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未記入を避け、かつできるだけ具体的な数値を記載してもらうため、数値を入力する欄は、セルを選択した際にプルダウンではなく記入上の注意が記載されるように変更する。(様式 4 のみ)
	ファイルの上書き保存にエラーが生じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修正する。
	様式 6	
	どのような項目と数量でマッチングしているか一目で分かりにくい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修正する。
最初にマッチングした団体が、次のマッチングの対象外となっていない(選択が重複する可能性がある)。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修正する。 	
マッチング後の残台数、不足台数の数量がわからない。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修正する。 	
訓練の運用に関する検証の課題	災害の想定	
	リアルな訓練(災害廃棄物量の算出を当日の付与条件で実施する訓練や発災後の経過時間(発災三日後・一週間後・1 か月後など)を明確に想定した訓練)の実施が望まれている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加団体の訓練参加の目的を明確にした訓練内容を設定する。
	地震災害と風水害では、災害廃棄物への対応が異なるため、災害の想定を交互に設定することが望まれている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対応する。
	別の条件が付与された訓練(府県が機能しない災害、コロナ禍での災害など)の設定が望まれている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各府県や市町村の検討項目、訓練内容案として人材育成事業の研修や勉強会などで提示する。
	訓練の進め方	
使用する資料が多く、参加団体への訓練の目的や内容の説明が不十分であったため、使用する様式や、市町村が独自で入力する内容と事務局が指定する数値を入力する内容に混乱が生じるなどの問題が生じた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加団体に配布する資料を簡素化する。 ・ 参加団体への依頼事項をわかりやすい資料で提示する。 ・ 必要に応じて府県に説明会等の開催を依頼する。 	
発災時にマッチング様式の操作上でトラブルが生じると、対応できない可能性がある。様式を使用しない訓練を実施し、様式	<ul style="list-style-type: none"> ・ マッチング様式を使用しない訓練を実施し、課題等を整理する。 	

項目	課題	今後の対策例
	<p>の利用の有無のメリット、デメリットを整理する必要がある。</p> <p>中部ブロックの訓練との手順や様式の統一が望まれている。</p>	<p>・支援の考え方が中部ブロックと近畿ブロックで違うことから、訓練の手順や様式の統一は想定しない。</p>
	<p>訓練日程</p>	
	<p>訓練の実施時期の見直し（出水期前の実施）や訓練の回数の増加が望まれている。</p>	<p>・訓練の内容を含めて実施の可否を検討する。</p>
	<p>2日目の近畿地方環境事務所のマッチングが完了できなかった。</p>	<p>・マッチングのスケジュールを見直す（午前には府県内のマッチング、午後は府県間のマッチングを行い、その後振り返り会議を行うなど）</p>